

# アフガニスタン情勢報告

中東政策提言研究 第3部会

2019年3月

独立行政法人日本貿易振興機構  
アジア経済研究所

調査研究報告書  
新領域研究センター 2018\_1\_10\_004  
中東政策提言研究 第3部会

目次：

序（鈴木均）…………… 2 ページ

アフガニスタン：治安回復への模索（佐藤秀信）…………… 5 ページ

2018年アフガニスタン下院議会選挙と政治プロセスの展望（青木健太）… 9 ページ

## 序

本報告書は日本貿易振興機構アジア経済研究所が中東政策提言研究の一部として2017年度から実施したアフガニスタン分科会（2017年度は「トランプ政権発足後のアフガニスタン情勢と国際環境」、2018年度は「アフガニスタン：治安回復への模索」）の最終報告書である。

2017年の初頭に米国でトランプ政権が誕生し、本分科会が発足した当初のアフガニスタンと同国を巡る国際情勢もまた分科会の発足時点で新たな段階を迎えつつあった。それは一つには米国のアフガニスタンにおける軍事的なプレゼンスがほぼゼロになるという可能性であり、その場合にはいずれカーブル政権にターリバーン穏健派が加わり、さらにロシアが同国の地下資源を中心とする開発事業に新たな関心を向けてくるという方向性が考えられた。

オバマ政権期において既に米軍撤退という大きな転機を迎えていたアフガニスタン情勢は、この時点でトランプ政権の発足によって明らかに再び新たな転機を迎えており、それを踏まえて例えばロシアにとってはイランなど域内主要国との連携が必要かつ不可欠な前提となることが予想された。従来から同国の復興支援に大きな役割を担ってきた日本としても、同国をめぐる新たな環境にどう対処していくべきかを再考することが必要になってくるというのが分科会の発足当初の問題意識であった。

この時の情勢認識を現時点で振り返ってみると、2018年の末にトランプ政権がシリアおよびアフガニスタンからの米駐留軍撤退の意図を表明したことは、流れとしては2017年のトランプ政権の発足時からある程度予想されていたことではある。また2018年中にターリバーンの一部が初めて政府軍側との一時的な和平に応じたことも、将来的な恒久的な平和の実現には今後とも長期間の交渉が求められるとはいえ歴史的に必然的な第一歩であったという意味では積極的に評価できるだろう。

さて2018年度と同分科会においては米国トランプ政権が二年目を迎え、アフガニスタンでは国会選挙実施に向けた治安の回復が引き続き最大の課題となっていることを踏まえ、分科会の実施期間中総務省からの出向で在カーブル日本大使館に勤務していた佐藤秀信委員の積極的な協力によりアフガニスタン国内情勢の継続的な情報の共有に努めた。またこうした中でイラン南東部のチャーバハール港開発がインドの主導によって動き出し、中央アジア各国とインド洋を結ぶ流通のハブとしてのアフガニスタンの役割を再評価する動きが出ていることに特に注目した。

また陸封国としてのアフガニスタンにとって重要な意味を持つイランのチャーバハール港の開発について、パキスタンのグワダル港の比較という観点からの分析・調査活動をより前面に出した。このような問題意識の前提には、青木健太委員（お茶の水女子大学特任講師）の提案によるサントリー文化財団の研究助成プロジェクト「インド太平洋地域におけるインフラ開発と秩序形成に関する学際的研究―日印研究者グループによるチャーバハール港とグワダル港の比較調査を通じて―」に分科会主査の鈴木が加わって2年間の調査研究を本分科会と併行して実施してきたことがある。

こうしていれば2つのプロジェクトの相乗効果によって、チャーバハール開発という具体的なフィルターを介しつつこれまでアフガニスタン情勢の推移を追ってきた訳であるが、本アフガニスタン分科会としては取り敢えず本年度をもって活動を停止するに当たり、これまでの分析と考察の結果を踏まえ特に青木健太委員と佐藤秀信氏にアフガニスタンの現状分析に関わる報告を纏めていただくよう依頼した。

その結果がここに収録した2本の報告であるが、以下では簡単にその要旨を纏めてことにしよう。

まず佐藤委員の報告は、近年とみに悪化しているアフガニスタンの治安情勢を踏まえ、米国のアフガニスタン復興特別査察官の公表した具体的な数字の推移等で治安環境の変化を押さえたうえで、ターリバーンが現在も強硬姿勢をとり続ける原因を2つ挙げ、①国軍側・治安当局の能力の不足、②戦闘現場におけるターリバーン側の強さを指摘している。それを背景にターリバーンは自らが「反政府武装勢力ではなく国家である」こと、「政府とではなく米国と交渉する」こと、「和解交渉のための前提条件は駐留外国軍の撤退である」ことを引き続き主張しているのである。

もとより政府側とターリバーン側が装備している戦力を単純に比較すれば、後者は基本的に正規戦でまともに政府軍と対峙できる体制にないことは明らかである。だが政府側の支配が確立していない地方部の軽装地域では低強度の紛争が常態化しており、また政府側支配地域の一部でもゲリラ戦やテロ事案が恒常的に発生しているのが実態であり、この意味で不安定な治安情勢がアフガニスタン全体を覆っていると言いうる。

その根本的な背景にあるのが特に政府側の支配が進んでいない地方の状態であり、例えば識字率や貧困率、あるいは保険関連指標の多くでターリバーンが支配する地域の生活水準は国内他地域に比べて劣悪な状態にある。これを佐藤は政府側の復興・開発に向けた意思・能力に大きな疑問符が付されると表現し、国軍・治安当局を含めた政府末端の職務に対するモラルの低さが常態化していると指摘している。こうした間隙をぬってターリバーン側は広い国土のなかでなかば放置された状態にある住民にサービスを提供して支配領域を拡大しているのである。

こうしたいわば **Demodernization**<sup>1</sup>の典型的な事例ともいい得る国家と社会の実情にも拘らず、アフガニスタンでは10月に下院議会選挙が実施され、その不完全な近代国家としての限界を改めて露呈した経緯について、ここでは青木報告に拠りつつ要点を振り返っておきたい。

アフガニスタンで10月20日・21日（カンダハール州は27日に延期、ガズニー州は未実施）に下院議会が実施されたのは2010年以来8年振りのことであったが、今回の選挙は日程的にもまた実施の状況をもみてもアフガニスタン国家が基本的な国民統治という意味で依然として大きな問題を抱えていることが改めて明らかになったと言わなければならない。それを何よりも物語っているのは2019年2月の時点で全国34州のうち僅か18州の最終結果しか公表されていないことである。

---

<sup>1</sup> **Demodernization** を巡る議論については以下の書籍（とりわけ序論部分）を参照。  
Yakob Rabkin & Mikhail Minakov (eds.), *Demodernization: A Future in the Past*, Stuttgart: ibidem-Verlag, November 2018.

またアフガニスタンでは政党政治が全く根付いておらず、全立候補者 2,565 人のうち政党からの立候補者は僅か 7.4 パーセント、基本的には部族的つながりを主とした投票行動が顕著にみられるという。

青木によれば選挙期間中を通じて改めて明らかになった課題として、①治安上の課題、②当局による選挙運営管理の不手際と技術的不備が露呈したこと、③報告によると投票所で票の詰め込み等の不正が多数行われたことを指摘している。①に関してはターリバーン側が占領者である米国に押し付けられた選挙に参加しないよう事前に計 4 件の声明を発しており、実際 UNAMA の発表によると選挙前の 7 ヶ月間における治安事案で計 496 人が死傷、さらに投票日の 3 日間では計 435 人が死傷している。

②に関しては投票日当日の予定時刻に開所しない投票所が続出し、また本来投票所に配置されているべき有権者リストがきちんと設置されていない、さらに投票日直前になって導入が決定された生体認証機材の不具合や扱い方の知識不足が原因で投票できないといった事例が続出した。また③に関しては投票後の 11 月 19 日の段階で計 12,000 件の不服が申し立てられ、うち 10,564 件が決裁されて 119 件が犯罪と認定されたという。

こうした中で新たな傾向として若いビジネスマン、市民社会・マスメディア出身者、女性の出馬が少なからずみられたことはアフガニスタンの国家と社会の将来にとって明るい材料ではある。

以上のようにアフガニスタンは依然として厳しい情勢下に置かれていることは間違いないが、近隣関係国を中心とする国際社会が同国の治安状況を改善すべくさらに支援を重ねていくことの必要性はここで改めて強調する必要もないことである。

(新領域研究センター 鈴木 均)

## アフガニスタン：治安回復への模索

### はじめに

近年のアフガニスタンの治安情勢は悪化している、との指摘は多い。アフガニスタン政府及び日本を含む国際社会が、復興に向けて奮闘する中、治安情勢の悪化が様々な側面において復興支援を阻害している。本稿では、その阻害の要因について検討していきたい。

### 全国的治安情勢の経緯と現況

米国のアフガニスタン復興特別査察官 (SIGAR) が 2018 年 10 月に公表した四半期報告によれば、同年 7 月末時点におけるアフガニスタン政府側の支配下及び強い影響下にある郡は、全国 407 郡のうち 56%にあたる 226 郡であった。これに対し、ターリバーンを主とする反政府武装勢力の支配は 10 郡、強い影響下にあるのは 39 郡であり、合わせた 49 郡は全郡の 12%となり、これら以外の係争中の郡は全郡の 32%に相当する。

過去を振り返れば、2016 年 8 月時点の政府側支配領域は 63%、2017 年 8 月時点は 57%とされ、また、NATO 軍主体の「確固たる支援部隊 (RSM) 」が SIGAR に対しデータ提供を開始した 2015 年 11 月以降、政府側の支配下及び強い影響力下にある郡は 16%減少した。2014 年末の国際治安支援部隊 (ISAF) の撤退以降、ターリバーンを初めとする反政府武装勢力が攻勢を強めていると指摘されてきたところ、数字的な根拠においても、攻勢事実が如実に反映されている。

また、国連アフガニスタン支援ミッション (UNAMA) は、2018 年 1～9 月の民間人死傷者数を 8,050 人と計上した。死者数は 2,798 人であり、2009 年の集計開始以降、2014 年同期比の 2,865 人に次ぐ高水準となった。死傷者数こそ 2016 年同期比の 8,539 人から 2 年連続で減少しているが、2014 年から続く 8,000 人台の高水準のままであり、(UNAMA の統計基準の変更や被害認知能力の変化などの変数はあり得るが) 単純に 2009 年の死傷者数 4,732 人と比較しても、治安情勢は依然厳しいと言える。

### ターリバーンの強硬姿勢の原因

2018 年の半ばに入り、ターリバーンは、6 月には断食月明けイードの 3 日間のみの一時的停戦を概ね履行し、米国との直接交渉やモスクワでの和平会議出席に応じた。さらに 12 月には、アラブ首長国連邦のアブダビにおいて、3 日間にわたり、米国、サウジアラビア、パキスタン及びアラブ首長国連邦と直接協議を実施し、直後には米国から駐留米軍の半数削減が打ち出された (本稿脱稿間際の 2 月上旬まで、1 月 21～26 日にカタルのドーハで米国とターリバーンとが停戦や駐留米軍の撤退等に関し直接協議を実施し、2 月 5 日からはモスクワでカルザイ前大統領らとターリバーンが協議するなど、状況は刻々と変化)。しかし、これら動きの中でも、ターリバーンから改めて強調されたのは、「我々は反政府武装勢力ではなく国家である」、「アフガニスタン

政府とではなく米国と交渉する」、「和解のためには駐留外国軍の撤退が前提である」との主張であった。

2017年8月のトランプ米政権による対南アジア新戦略の公表、それを受けてのパキスタンに対する米国の姿勢硬化、中東の和平プロセス関与の強化などの国際環境の変化により、交渉事に後ろ向きであったターリバーンがようやく軟化の姿勢を示し、交渉のテーブルに着いた。とはいえ、上記主張の中で強硬姿勢を維持し続ける主因は、国軍・治安当局の能力不足及び戦闘現場におけるターリバーンの強韌性にある。前者については、組織内の腐敗や士気低下などの内発的問題が既に多く指摘され、国際社会側においても強く意識されており、本稿ではあえて取り上げない。後者については、主に地理的・社会的な側面から制約される、戦闘現場の厳しい環境が存在する。以下にその状況を検討する。

### 戦闘現場とターリバーンの能力

2001年以降、アフガニスタン国軍・治安当局及び駐留外国軍は、制空権を完全に掌握し、地上戦においても正規戦では圧倒的な立場を取ってきた。一例を挙げれば、国軍側は、2018年時の空軍戦力として、A-29 スーパーツカノ軽攻撃機20機、UH-60 ブラックホーク19機等を獲得し低強度紛争に対する戦力を充実させ、駐留外国軍からも航空支援を受けている。2018年9月には、米軍が最新鋭ステルス戦闘機F-35をヘルマンド州の空爆に投入しており、ターリバーン側は応戦能力を全く持ち合わせていない。地上戦では、例えば2018年夏だけでも、M2重機関銃100丁や高機動車両ハンビーM1151及びM1152を500台強ほど、米国が国軍・治安当局側に対し新規に供給している。国軍側が手厚く補強を受けるのに対し、ターリバーン側は、国軍から奪った装備のほかには、自動小銃、ロケットランチャー及び迫撃砲を中心とした軽火器に多目的車両を用いるという程度の装備であり、基本的に正規戦でまともに対峙できる態勢にはない。

冒頭に言及したSIGAR報告は、北東部のクンドゥズ州、南部のウルズガーン州及びヘルマンド州を、反政府武装勢力の支配及び強い影響力が50%を超える州と指摘する。クンドゥズ州は、タジキスタンと接する北部一帯をターリバーンに掌握され、州全体が紛争状態と評価される。このため、北部の要衝であり、州都として国内第6位人口のクンドゥズ市(16.7万人)は、市周囲の防衛線まで攻め込まれやすい脆弱性を抱えている。近年を見ても、2014年のISAF撤退に伴い、2013年末にドイツ軍が軍事拠点を国軍に引き渡して以降、2015年9月末には数日間とはいえ、ターリバーン政権崩壊後の全土初となる州都陥落となった。また、2016年の同時期も中心部が攻め込まれ、陥落寸前の危機に陥った。西隣のバルフ州は、政府の掌握度が比較的高いとはいえ、国内第4位人口の主要都市であるマザーリシャリーフ市(42.7万人)を有する。1998年のターリバーンによる虐殺・侵攻の過程にみられるとおり、ターリバーンの受け皿としてのパシュトゥーン系コミュニティが散在するクンドゥズ州の治安情勢が、マザーリシャリーフ市攻略の最大の鍵である。バルフ州は、長らくタジク系の有力者が知事として治安維持に辣腕を振るってきたが、最近では政争に絡んで辞任を余儀なくされ



た結果、州行政の不安定化が囁かれており、マザーリシャリーフ市近郊のRSM北部基地にドイツ軍が駐留しているとはいえ、同州の治安も先行き不透明とされている。

ヘルマンド州は、カンダハール州と並ぶターリバーンの本拠地であり、現在でもケシ栽培・加工の最大拠点、ターリバーン最大の収入拠点として確立している。2016年8月には、州都のラシュカルガー市中心部近くまでターリバーンが攻め込み、事態は緊迫化した。以降も、ラシュカルガー市周囲にまで頻繁に肉薄したものの、河川に囲まれた市中心部の地勢に助けられ、陥落は免れていた。ヘルマンド州は、かつて米英の大規模軍事拠点が置かれていたが、クンドゥズ州と同様にISAF撤退に伴い、同拠点は国軍側に引き渡された。以降は、州内の政府側支配領域が縮小して同拠点も攻撃され、遂には州都にまで脅威が迫る事態になっている。

以上二州のように都市部が包囲される、また、ターリバーン、シリア・イラクで一時期勢力を上げた「イスラーム国 (IS、ISIL)」のアフガニスタン支部である「イスラーム国ホラーサーン州 (ISK、ISKP)」などが高い計画性をもってカーブル市内を含む重要拠点を急襲するといった切迫事態においては、国軍・治安当局が速やかに即応部隊を急派、必要に応じて追加兵力を増派することで、早期に反政府武装勢力を排除してきた。現状の戦力差では、ターリバーンが首都を含む主要都市を有意な期間陥落させる、治安情勢の悪化によって現政権が崩壊し駐留外国軍が駆逐される、といった事態は全く想定され得ない。しかし、反政府武装勢力支配地域、政府側支配が確立されていない係争地域では、低強度紛争の常態化が進んでいる。政府側支配地域であっても、ゲリラ戦やテロ事案が恒常的に発生し、地域周辺の幹線道路に反政府武装勢力が検問を設け、政府関係者のチェックや「通行税」徴収に従事し、時には誘拐事案が発生する。実態としては、双方の支配地域をくっきり色分けできるわけではなく、濃淡の差はあれ、条件次第で紛争と平穏との間で揺らめく、不安定な治安情勢が全国を覆っていると言える。

### ターリバーンの強靱性

実際の戦闘ではゲリラ戦を余儀なくされるものの、対ソ連戦期ムジャーヒディーン譲りの機動性を駆使しての、高度なレジリエンスを有するターリバーンの強みが、アフガニスタンの地方の現実から浮かび上がる。

特に、政府側の支配が進んでいない地方では、近代国家が追及すべき国民生活の指標が破滅的な状態にある。アフガニスタン国立統計・情報機構 (NSIA) によると、2016-17年の15歳以上成人識字率は全国平均で34.8% (2007-8年26.2%から8.6%増)、15~24歳の若年層に限れば53.6% (2007-8年38.9%から14.7%増) であった。これが、ターリバーンの本拠地ヘルマンド州では成人識字率が14.8% (若年層21.4%)、カンダハール州では15.8% (同27.1%) である。国連女性機関 (UN Women) は、これら南部州において女性の識字率が2%を下回ると指摘する。また、(基準の正当性が問われるとは言え) 貧困率が全国平均54.5%に対し、両州は80%を超えており、他の保健関連指標の多くでも両州の状況は全国平均よりも劣悪である。

南部の低開発状態は、治安情勢が厳しく政府の政策が及びにくいいためと言えようが、ターリバーン政権崩壊から17年を経過した現在においては、治安情勢にのみ起因する

のではなく、復興・開発に向けた政府の意思・能力に大きな疑問符が付されても不思議ではない。国軍・治安当局を含めた政府末端は、低賃金と職務に対するモラルの低さが常態化し、政府各レベルでの深刻な汚職は、住民からの信頼を根こそぎ奪う。国軍・治安当局は、広い国土の中で、行政拠点が置かれる都市部、円滑な物流に必要な主要幹線の防衛に資源を割かれる。その結果、地方一般では、軍事的防衛力が不足する行政、それを補完する国際機関や支援組織等が限定的な存在感を示すのみであり、ターリバーンがその間隙を縫って住民にサービスを提供する機会が生まれる。

政府の施策の恩恵が可視化されにくい地方一般では、住民が政府とターリバーンとを「天秤にかける」事態が生じやすい。ターリバーンとしては、非暴力で合法的施策を提供するのみの政府と異なり、短期的には効率的な暴力を示しつつ、政府と競合できる低コストの生活サービス提供により住民を掌握できる点で有利である。このような低コストの住民宥和戦術は、ターリバーンが掌握できる地域の広範化を可能とし、政府側支配領域の拡大の障害となる。

## おわりに

以上、戦闘現場及び地方の現実を見ると、ターリバーンは、アフガニスタン政府及び日本を含む国際社会の復興支援事業の欠陥や限界につけこむ形で、17年間に及ぶ低強度紛争下を生き抜いてきた。復興の前提となる和平への障壁は、上述のターリバーンの強靱性に起因するものと評価できる。また、米国等との協議において、ターリバーンが外部からは奇異に映るほどの強気を崩さない根拠もこの点にあると言えよう。

(外務省 佐藤 秀信)

※なお本稿にて示した筆者見解は、筆者勤務先の見解一般を表したものではない。

## 2018年アフガニスタン下院議会選挙と政治プロセスの展望

### はじめに

2018年10月20、21、27日、アフガニスタンでは、中央部ガズニー州を除く33州で下院議会選挙が実施された。アフガニスタンの国会は上院（102議席）と下院（250議席）から成り、下院議員（任期5年間）は国民による投票を通じて選出される。下院議会選挙は、前回行われた2010年9月から8年以上実施されていない。その意味で、今次選挙は、下院議員の任期が失効している中で、法的正当性を失った下院議会を、自由で、公正な、且つ、透明性のある選挙によって再始動させる意義を持つ。本稿では、2018年アフガニスタン下院議会選挙の課題と傾向について述べた後、今後の政治プロセスについて展望する。

### 下院議会選挙の概要

2018年4月に独立選挙委員会（IEC）が発表した日程によれば、10月20日に投票を実施、同年12月20日には最終結果が発表されることになっていた（図表1）。しかし、本稿執筆（2019年2月）時点で、諸問題により公表が遅れ、全34州中18州（当確80人）で最終結果が明らかにされているのみである。

図表1 2018年下院議会選挙の日程（当初予定）

日付	出来事
4月14日～6月12日	有権者登録
6月28日	暫定候補者リスト発表
8月3日	最終候補者リスト発表
9月28日～10月17日	選挙キャンペーン期間
10月20日	投票日
11月10日	暫定結果発表
12月20日	最終結果発表

（出所：2018年4月23日 IEC 発表資料を元に筆者作成）

2018年8月中旬までに、下院議会250議席に対して2,565人（男性2,146人、女性419人）が立候補し選挙戦に挑んだ（図表2）。投票当日の10月20日、開所時間が遅れた、あるいは、開所されなかった投票所が多数存在したことから、一部の投票所では、翌21日にも投票が行われた。また、投票2日前の10月18日、南部カンダハール州において、2011年のワリー・カルザイ州評議会議長（当時；ハーミド・カルザイ前大統領の異母弟）の暗殺後、同州の治安を相当程度改善させたアブドゥルラーザク・アチャクザイ将官（州警察長官）が自らの護衛官により射殺される事件が発生したため、同州の選挙は27日に延期された。ガズニー州の投票は、選挙区分割を巡る騒動により延期されたままとなっている。

立候補者の所属政党を見ると、2,565人のうち、独立・無所属（2,376人）が最も多く、国民運動党（43人）、イスラーム党（37人）、イスラーム国民統一党（22人）がそれに次ぐ（図表2）。アフガニスタンでは政党政治が根付いていないため、基本的には民族・部族的つながりを主とした投票行動が顕著に見られる。

IEC発表によると、事前の登録有権者数は約890万人、実際に投票所に足を運んだ有権者数は約420万人だった。

### 露呈した多くの課題

選挙を通じて多くの課題が明らかになった。第一に、治安の問題が挙げられる。選挙前、ターリバーンは自身のウェブサイト上で計4件の声明を発出し、全国民・選挙関係者に対して、「占領者」である米国に押し付けられた選挙プロセスに決して参加・協力しないよう警告した（Emarat-e Islāmī-e Afghānistān, *Sedā-e Jahād*, October 8, 17, 18, and 19, 2018）。実際、国連アフガニスタン支援ミッション（UNAMA）の報告によると、2018年4月14日から10月19日までに計152件の治安事案が発生し、496人（死亡156人、負傷340人）が死傷している（UNAMA, *Special Report: 2018 Elections Violence*, November 2018）。また、投票当日だけでも治安事案108件が発生し、435人（死亡56人、負傷379人）が死傷した（3日間の合計）。これらには、IEC事務所や投票所に対する迫撃砲等による攻撃、路上に仕掛けられた簡易爆発装置による妨害、立候補者を狙った自爆攻撃等が含まれる。更に、全体の選挙プロセスを通じて、有権者及びIEC職員等に対する誘拐、脅迫状の配布などによる威嚇等も見られ、これらは有権者の投票行動に大きな影響を及ぼした。

第二に、当局による運営管理の不手際・技術的不備が露呈した。現地報道によると、当日、予定時刻に開所しない、あるいは、大幅に遅れて開所する投票所が続出し、足を運んだにもかかわらず投票しないまま帰宅することを余儀なくされる有権者が大量に発生した。また今次選挙では、有権者は各自が有権者登録をした投票所においてのみ投票することができるが（選挙法第6条）、本来、投票所に配置されているはずの有権者リストが存在しない、あるいは全く別の投票所のリストが配置され、本人と登録者とを照合できないために投票が認められないといった事態が多くの投票所で発生した。また、直前になって、今回から導入することが決定された生体認証機材を巡る混乱も明らかになった。作動しないなどの機材の不具合だけでなく、扱い方を知らない職員も多く、それらが原因で投票できない、もしくは長時間待たされるといった事例が続出した（AAN, *Election Day One: A rural-urban divide emerging*, October 20, 2018）。加えて、各投票所に投票用紙を含む資機材が届けられないというIECの運営管理能力の不足に起因する問題も発生した。

第三に、票の詰め込み等の不正が行われたとの報告も数多い。2018年11月19日、独立選挙不服申立委員会（IECC）は記者会見の席で、全土で計12,000件の不服が申立てられたと発表した。その内、10,564件が裁決され、119件が犯罪と認定された後に司法機関に引き渡され、174ヶ所の投票所の票が無効となり、IEC職員14人が解雇された。また、候補者が「タズケラ（Tazkera）」と呼ばれる国民に付与される身分証明書を不正に入手し、IEC職員に賄賂を渡し二重登録をしていた事例や、票の詰め込み

による水増し、並びに選挙キャンペーン期間終了後の特定候補者への投票の誘導等、あらゆる形態の不正疑惑が持ち上がった。

### 新たな傾向

今次選挙の大きな変化として、ソ連侵攻の際（1979～1989年）に抵抗運動を指揮し、国民から英雄視されたモジャーヘディーンが多く出馬していないことがある。例えば、過去に下院議員を務めたアブドゥラブラスール・サヤーフ師（アフガニスタン解放イスラーム連合指導者）、及び、ユーノス・カーヌーニー（イスラーム協会の重鎮）らが立候補していない（なお、カーヌーニーはハニーフ・アトマル前国家安全保障担当大統領補佐官の大統領選挙出馬に当たり、第一副大統領候補として指名）。元モジャーヘディーン指導者の多くが自ら出馬しない背景には、本年7月20日に予定される大統領選挙を見据え、そこでより多くの利権を獲得し、依然として権力を維持し続けることを視野に入れている可能性が挙げられる。

その一方で、元モジャーヘディーン指導者が自らの親族・家族を出馬させ、後継者の権威づけをしていることは無視できない。アブドゥルラシード・ドーストム第一副大統領（国民運動党指導者）は、地元である北部ジョウズジャー州からバートゥール・ドーストム（息子）を擁立した（最多得票により当確）。他にも、モハンマド・モハクケク元第二行政副長官（イスラーム国民統一党指導者）、カリーム・ハリリー和平高等評議会議長（イスラーム統一党指導者）、グルブッディン・ヘクマティヤール（イスラーム党指導者）らも、首都カーブル州から息子らを出馬させている（最終結果は未発表）。

2017年に対ソ戦を戦ったピール・セイエド・アフマド・ギーラーニー（イスラーム民族戦線指導者）が死亡し、2019年2月には同じく大きな影響力を持ったセブガトッラー・モジャッディディー（民族解放戦線指導者）も死去するなど、世代交代の波は着実に押し寄せている。歴戦の英雄らが徐々に高齢化もする中、こうした自らの親族・家族らを国政に送り出そうとする動きは、元モジャーヘディーン候補者の減少と合わせ、注目を要する傾向である。

また、若者を中心に新しい顔ぶれも出てきている。確かに、現職の下院議員230人のうち、170人が出馬を決めている他、候補者の多くは各州で影響力を持つ長老や名士が多いが、社会の変革を求める若いビジネスマン、市民社会・マスメディア出身者、女性の出馬も多い。実際、中央高地ダーイクンディー州では、女性候補者ライハーナ・アーザードが定数4議席のところ第2位となる12,680票（9.4%）を獲得し、クォータ制による女性優遇策とは一切関係なく、実力で当選を決めた。

### 将来の政治プロセスへの含意—結びに変えて—

本年7月20日には次の大統領選挙が実施される予定であり、アシュラフ・ガニー大統領、アブドゥッラー・アブドゥッラー行政長官をはじめ、既に18組の暫定候補者らが名乗りを上げている。選挙プロセスの着実な実施が望まれることは論を待たないが、下院議会選挙で生じた、当局による運営管理の不手際・技術的不備、不正の疑惑に鑑

みれば、結果を巡って深刻な混乱が予想される。特に大統領選出に当たっては、各候補者は威信と権益をかけ一步も譲らないものと考えられる。

また他方ではターリバーンとの和解に向けた動きが見られる。本年1月21日から6日間に渡り米国・ターリバーン間の協議が行われ、2月5・6日にはモスクワにおいて、「アフガニスタン人同士の対話」が開催された。アフガニスタン政府はいずれの協議にも参加していないが、主要な国内グループとターリバーンが胸襟を開いて対話したことは、和平への機運が次第に醸成されつつあることを示している。駐留米軍撤収に関する判断如何では、今後、さらに進展する可能性もあるだろう。

今後、政治プロセスと和平プロセスは、並行的に、且つ、相互に影響を及ぼし合いながら進むものと考えられる。こうした状況の中、伝統的部族社会且つ多民族国家であり、長年の紛争によって分断されたアフガニスタンにとって、「最も相応しい国家統合の形とは何か」という難問が問われている。過去17年間の戦後復興に向けたあらゆる努力を踏まえつつも、恒久的な政治的安定性を確保するための知恵が求められる。この意味で、2019年はアフガニスタンの政治プロセスにおける正念場である。

(2019年3月7日脱稿)

(お茶の水女子大学 青木 健太)

図表2: アフガニスタン暦1397年下院議会選挙最終候補者州別・属性別内訳  
(2018年8月中旬発表)

州名	基本情報				所属政党別内訳					男女別内訳	
	州内人口 (※注1)	登録 有権者数 (※注3)	議席数 (※4)	候補者数	独立 (無所属)	国民運動 党	イスラ ム党	イスラ ム国民統 一党	その他	男性	女性
1 カーブル	4,679,648	1,639,609	33	804	763	3	3	6	29	685	119
2 カーピーサー	455,574	161,738	4	35	34	0	1	0	0	27	8
3 パルワーン	687,243	215,382	6	28	27	0	1	0	0	17	11
4 ワルダク	615,992	134,335	5	40	32	0	2	2	4	31	9
5 ローガル	405,109	95,971	4	35	35	0	0	0	0	30	5
6 ナンガルハール	1,573,973	792,082	14	137	127	0	6	0	4	119	18
7 ラグマーン	460,352	164,388	4	33	30	0	3	0	0	29	4
8 パンジシール	158,548	76,172	2	12	12	0	0	0	0	10	2
9 バグラーン	943,394	430,216	8	88	82	2	1	0	3	76	12
10 パーミヤーン	462,144	165,863	4	40	33	1	0	1	5	29	11
11 パクティカー	449,116	186,611	4	33	33	0	0	0	0	25	8
12 パクティアー	570,534	394,840	5	78	76	0	2	0	0	73	5
13 ホースト	593,691	252,099	5	55	53	0	2	0	0	53	2
14 クナルハー	465,706	167,408	4	31	30	0	1	0	0	28	3
15 ヌーリスターン	152,845	74,996	2	18	17	0	1	0	0	11	7
16 バダフシャー	982,835	315,475	9	76	72	2	1	0	1	67	9
17 タハール	1,017,575	301,099	9	73	67	4	0	0	2	61	12
18 クンドゥズ	1,049,249	176,383	9	90	76	5	3	1	5	73	17
19 サマンガーン	401,134	129,895	4	31	28	1	0	1	1	25	6
20 パルフ	1,382,155	436,339	11	85	69	4	0	3	9	63	22
21 サレポル	578,639	135,733	5	33	26	2	1	2	2	29	4
22 ゴール	713,158	138,778	6	30	25	0	1	1	3	25	5
23 ダイクンディー	475,848	170,041	4	41	33	0	0	4	4	33	8
24 ウルズガーン	362,253	59,308	3	25	22	0	0	0	3	16	9
25 ザーボル	314,325	70,127	3	24	23	0	1	0	0	18	6
26 カンダハール	1,279,520	567,608	11	112	106	0	2	0	4	98	14
27 ジョウズジャー	559,691	110,647	5	30	27	3	0	0	0	26	4
28 ファーリヤーブ	1,032,765	191,743	9	62	47	13	1	0	1	43	19
29 ヘルマンド	955,970	308,608	8	92	92	0	0	0	0	83	9
30 バードギース	512,518	79,056	4	35	33	1	1	0	0	26	9
31 ヘラート	1,967,180	554,970	17	161	151	1	1	1	7	133	28
32 ファラー	524,657	67,067	5	42	41	1	0	0	0	39	3
33 ニームルーズ	170,790	95,569	2	12	12	0	0	0	0	9	3
34 クーチー	-	-	10	43	41	0	2	0	0	35	8
35 ヒンドゥー・シーク教徒	-	-	1	1	1	0	0	0	0	1	0
36 ガズニー(※注2)	1,270,192	57,951	11	-	-	-	-	-	0	-	-
	28,224,323	8,918,107	250	2,565	2,376	43	37	22	87	2,146	419

(出所: 独立選挙委員会 (IEC) 公式ウェブサイトに掲載された最終候補者リストを元に筆者作成。)

<http://www.iec.org.af/results/en/home>

※注1: 政府中央統計局 (CSO) 発行「アフガニスタン統計年鑑2017-2018」。<http://cso.gov.af/en/page/1500/4722/1396>

※注2: ガズニー州は、選挙区分割を巡る騒動により、選挙が実施されていないため未記入。

※注3: 2018年7月6日付IEC公式ウェブサイト(2018年4月14日~7月6日集計)に依拠。<http://www.iec.org.af/fa/>

※注4: 新選挙法(2016年9月25日施行)により、クーチーに10議席、ヒンドゥー・シーク教徒には1議席が与えられている。

調査研究報告書  
新領域研究センター 2018\_1\_10\_004  
中東政策提言研究 第3部会

---

2019年3月31日発行

発行所 独立行政法人日本貿易振興機構

アジア経済研究所

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

電話 043-299-9500

無断複写・複製・転載などを禁じます。

---